

Keio Institute of East Asian Studies

慶應義塾大学東アジア研究所

Contents

現代韓国研究センターからの報告 …… p. 1	人事 …… p. 11
現代中国研究センターからの報告 …… p. 3	出版 …… p. 11
2019年度活動記録 …… p. 4	

※開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス ※敬称略

現代韓国研究センターからの報告

公開シンポジウム「日韓関係の現状と協力可能性」

日 時：2019年12月23日（月）14：00～18：00
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
共 催：韓国国際交流財団、慶應義塾大学法学部、延世
大学校政治外交学科



【プログラム】

第1セッション「日韓関係の現状診断」
司 会：小林 良彰（慶應義塾大学）
報 告：金 明燮（延世大学校）
金 聖昊（延世大学校）
討 論：山本 信人（慶應義塾大学）
衰 鍾尹（延世大学校）
西野 純也（慶應義塾大学）

第2セッション「日韓協力の可能性模索」
司 会：小此木正夫（慶應義塾大学）
報 告：添谷 芳秀（慶應義塾大学）
金 基正（延世大学校）
討 論：白 宇烈（延世大学校）
小嶋華津子（慶應義塾大学）
禹 炳源（延世大学校）

【概要】

本センターとの共催により、慶應義塾大学法学部政治学科と延世大学校政治外交学科が定期学術交流を兼ねた公開シンポジウムを開催した。両学科間の定期学術交流は1992年より毎年両校を相互訪問して行われており、28回目となる本年は三田キャンパスでの開催となった。公開シンポジウムでは両学科の教員が報告・討論者として参加し、日韓関係の現状と課題、そして展望と協力可能性について活発な議論を展開した。義塾内外から多くの聴衆を得て公開シンポジウムは成功裏に終了した。議論の概要は以下の通りである。

第1セッションは、「日韓関係の現状診断」というテーマで、延世大学の金明燮教授と金聖昊教授が報告をした。金明燮教授は、日韓基本条約により成立した「1965年体制」を歴史政治学的な観点から分析した。成立当時とは異なる国際秩序及び国際法的観点が1965年体制の危機を招いていること、そして危機克服のためには「未来のための合意体制」を作り上げる必要があることを指摘した。続いて、金聖昊教授は、近年の韓国における「司法積極主義」について、民主化後の韓国社会の変化との関係性から論じた。

第2セッションは「日韓協力の可能性模索」をテーマに進められ、日韓両国それぞれの外交の観点から日韓協力の課題と展望が議論された。まず日本外交の観点から添谷芳秀教授が報告した。過去には日韓関係が悪化すると学界及び民間レベルの関係も同様に悪化したが、政府間関係が最悪であると評価されている現状でも両国の学界及び民間レベルでは問題解決のための努力があるという点において、中長期的観点からみた日韓関係はそれほど憂慮すべきではないと指摘した。しかし、対韓国輸出管理厳格化をめぐる日韓の対立が続く限り、短期的には関係悪化の局面は続くとの展望を示した。続いて韓国外交の観点から報告した金基正教授は、政府間関係が日韓関係の大きな部分を占めて

はいるが、民間同士の関係や公共外交などがこれまで以上に日韓関係に影響を及ぼすようになったことを指摘した。

2つのセッションとも、慶應・延世両校の教員間で活発な議論が行われただけでなく、フロアからも意味ある質問やコメントが寄せられ、充実したシンポジウムとなった。



〔使用言語：日韓同時通訳〕

公開セミナー「朝鮮半島の平和体制を考える」

日 時：2019年12月19日（木）13：00～15：00

場 所：慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎 8階
東アジア研究所共同研究室 1

共 催：韓国国際交流財団、ソウル大学校平和統一研究院

【プログラム】

報 告

朴 泰均（ソウル大学校）

朝鮮半島平和体制と韓国の中立化方案

宋 枝燕（ソウル大学校）

朝鮮半島平和体制と日韓の経済協力方案

辛 星昊（ソウル大学校）

朝鮮半島平和体制と米韓同盟の転換

司会・討論

西野 純也（慶應義塾大学）

【概要】

ソウル大学校国際大学院より3名の先生を迎えて、朝鮮半島における平和体制の樹立に向けた諸課題と展望について報告と討論を実施した。韓国語のみでの進行にもかかわらず、義塾内外から多くの参加を得て、学術的に深みのあるセミナーとなった。

まず初めに、朴泰均教授が「1950年代米国の対韓政策からみる朝鮮半島永世中立国オプション」というテーマで報告を行った。朴教授は、永世中立の条件として国内的な宣言および周辺諸国との条約が必要であることを指摘し、その成功事例としてオーストリアとスウェーデンを、失敗事例としてベルギー、ルクセンブルク、ラオスを挙げた。そして、朝鮮半島の状況に鑑みたとき、どのような条件が整えば永世中立のオプションが選択可能となるのかについて、他国の事例を

参照しながら検討を加えた。

続いて、宋枝燕教授は、韓国と北朝鮮それぞれが主張する「平和体制」とはいかなるものなのかを考察した上で、韓国政府がこれまで傾けてきた平和体制構築に向けた努力について検討した。さらに、朝鮮半島平和体制に向けて対北朝鮮経済協力がいかなる意味を持ちうるのかについて、日韓協力の重要性に言及しつつ説明した。

最後に辛星昊教授は、朝鮮半島において平和体制を創り出してそれを定着させていくためには、朝鮮戦争の「終戦宣言」、南北朝鮮の関係正常化、そして米朝関係および日朝関係の正常化、さらには朝鮮半島をめぐる米中両国の戦略的競争関係の相対的な安定を一つずつ実現していく必要があることを説明した。その上で、平和体制樹立後の米韓同盟関係に関して、在韓米軍の役割が変容していく可能性について論じた。具体的には、韓国軍への戦時作戦統制権の移管実現による米韓連合防衛体制の将来像、有事における米韓両軍の軍事作戦上の役割分担の変化、さらには国連軍司令部の解体あるいは再編可能性といった諸課題について検討と分析が加えられた。



〔使用言語：韓国語〕

「日本次世代政策専門家訪韓プログラム」

日 時：2019年12月7日（土）～2019年12月11日（水）

場 所：韓国・ソウル

後 援：韓国国際交流財団

おもに外交安全保障問題を研究し日本で活躍する若手専門家に、朝鮮半島問題に対する関心と理解をさらに深めてもらうために実施したのが本プログラムである。2018年に続き、2019年も10名近くの若手専門家がソウルを訪れ、本センターが計画したスケジュールに沿って韓国の外交安保政策実務者や専門家との意見交換に臨んだ。今回は韓国大統領府、外交部、国防部、統一部関係者に加え、在韓国日本大使館関係者との会合日程も組まれるなど、昨年より一層充実したプログラムとなった。また、日韓両国の若手専門家同士の交流の機会を提供することで、今後の日韓学術交流の拡大につながっていく可能性のある、意義深い訪韓プログラムとなった。

〔使用言語：日韓同時通訳〕

現代中国研究センターからの報告

現代中国研究センター研究会開催

日 時：2019年12月20日（金）18：00～20：00
場 所：大学院校舎8階東アジア研究所共同研究室1
報 告：王 艾明（明治学院大学キリスト教研究所客員
研究員、元金陵協和神学院副院長）
「加爾文主義視野中的中国政教関係」
言 語：中国語
司 会：田島 英一（慶應義塾大学）

【概要】

報告者の王艾明氏は、2016年まで中国基督教三自愛国運動委員会（中国国内の政府公認のプロテスタント・キリスト教会を管理する組織）に所属し、当委員会が所管する金陵協和神学院の副院長も務めたことがある人物である。王氏は、当委員会に所属していたころから、当委員会の管理を受けないいわゆる「家庭教会」の合法化に言及するなど、中国の宗教問題や政教関係について積極的に発言してきた。今回の報告では、カルヴァン主義の視点から政教関係のモデルを整理するとともに、中国の政教関係の将来を考える上で参考になる孫文の革命三段階論（軍政、訓政、憲政）や、市民社会の発展などについて、神学者の視点から語られた。その他にも、中国における集権と分権、米国の華人教会の動向などにも話が及び、多くのことを学ぶ場となった。

現代中国研究センター公開セミナー開催

日 時：2020年1月12日（日）15：00～17：30
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-Lab
講演者：張 濟順（華東師範大学歴史思想人文高等研究院研究員）
言 語：中国語
コメンテーター：高橋 伸夫（慶應義塾大学法学部教授、東アジア研究所所長）
：岩間 一弘（慶應義塾大学文学部教授）
司 会：小嶋華津子（慶應義塾大学法学部教授、現代中国研究センター長）



【プログラム】

15：00～15：05 開会挨拶（小嶋華津子）
15：05～16：05 講演（張 濟順）
「掀動底層：1950年代的上海里弄改造」
16：05～16：20 休息
16：20～16：40 コメント（高橋 伸夫）
16：40～17：00 コメント（岩間 一弘）
17：00～17：25 質疑応答
17：25～17：30 閉会挨拶（小嶋華津子）



【概要】

張濟順教授は、長年にわたり、中国近現代史の研究に従事し、特に上海をフィールドとした社会史に関して多くの業績を発表されてきた。今回の講演では、1950年代において中国共産党政権が上海の基層社会をどのようにして政治的に統合したかという問題が論じられた。近年、特に欧米の研究者たちは1950年代の中国史を「集権主義」の枠組みを用いて叙述するが、この枠組みは国家や中央のみに焦点をあてるために、社会や地方の視点がないがしろにされ、中国革命における基層社会の役割や動向に十分な光が当てられない。この問題を乗り越えるために、張教授は上海の都市住民に焦点を当て、共産党はなぜ彼らを動員するのに成功したのかという問いを立てるとともに、彼らがなぜ新たな政治環境に適応できたのかという問題にも分析を加えた。

張教授の報告に対し、2名のコメンテーターおよびフロアから多くの質問が出された。中国における史料公開をめぐる現状、上海以外の都市における政治統合との比較研究の可能性など、多岐にわたる質問がなされ、活発な議論が展開された。



2019年度活動記録

研究プロジェクト

「アジアにおけるメディア政治の現代的位相」

(2年目)

研究会の構成 (所属は2020年4月現在のもの)

研究代表者

山腰 修三 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

共同研究者

鈴木 秀美 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

李 津娥 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

山本 信人 (慶應義塾大学法学部教授)

李 光鎬 (慶應義塾大学文学部教授)

山口 仁 (日本大学法学部准教授)

三谷 文栄 (日本大学法学部専任講師)

1 研究の目的

本研究は、日本を含むアジアを中心としたメディア政治の今日の特徴を明らかにすることを目的とする。近年、「トランプ現象」や英国のEU離脱、欧州各国における排外主義的な政党の躍進など、民主主義の変容が注目されるようになった。一連の政治現象は、「ポピュリズム」「メディアと世論の二極分化」「排外主義的な言論空間の活性化」といった観点からメディアを分析することの重要性を示している。本研究は、欧米の事例を中心に展開してきた上記のテーマに関する研究潮流を踏まえつつも、日本を含めたアジアにおけるメディア政治の諸相の分析を行うものである。

2 研究活動

2019年度(2年目:最終年度)の共同研究では、計3回の研究会を実施した(2019年6月29日、12月14日、1月22日)。各研究会では、共同研究者の研究中間報告とそれをめぐる議論を行った。加えて2019年7月6日には慶應義塾大学東アジア研究所主催の「第34回東アジア研究学術大会」において研究発表を行った。

(1)第5回研究会(※1年目からの通算)

日時:2019年6月29日 12:00~15:00

場所:慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎7階 共同研究室

報告:三谷 文栄

「メディア・イベントとしての異議申し立て
活動:川崎ヘイトスピーチデモを事例に」

山腰 修三

「日本における『改革』の言説編制とメディア政治」

【報告内容】

三谷報告は、メディア・イベント論の観点からヘイトスピーチ問題をめぐるメディア言説を分析し、それ

を通じて日本社会の分裂や亀裂を浮き彫りにすることを目的としている。本報告では、第一にメディア・イベント論の理論的再検討を行った。従来、メディア・イベント論はコミュニティを「統合」する機能が注目されてきたが、近年、「分裂」を促進するメディア・イベントの機能が注目されるようになった。そこで、本報告では「分裂」を促進するメディア・イベントとして、ヘイトスピーチを位置づけることの意義を提示した。第二に、2016年の川崎ヘイトスピーチデモを事例として上記の概念の検証を行った。本報告の知見として、メディア・イベントとしてヘイトスピーチデモを捉える場合、伝統メディアではヘイトスピーチを乗り越えた「再統合」の物語が提示されたのに対し、ソーシャルメディアでは「分裂」の物語が提示された、というメディア間の機能の違いが明らかになった。

山腰報告は、日本の「失われた20年」の時期にポピュリズム政治の言説がどのように編成されてきたのかを検証した。本報告が注目するポイントは次の二点である。すなわち、第一に、今日の日本のメディア政治の言説的特徴が、「新自由主義」および「改革」というコードによって形成されてきたことである。そして第二に、それが「リベラル」な朝日新聞によって政治を批判する論理を組み立てる目的で積極的に展開されてきたことである。本報告では、小泉政権期(2001年4月~2006年9月)の朝日新聞の社説を分析し、次の三点を指摘した。第一に、政権発足から1年ほどの間は、小泉政権の新自由主義的改革を全面的に支持していたことである。第二に、2002年から2005年にかけて、「改革の不徹底」という観点から小泉政権の政治手法に対する批判が展開したことである。そして第三に、政権末期の2006年に新自由主義の負の側面として「格差」が論じられるようになったことである。一連の分析を通じて、今日の日本のポピュリズムを考える際に、小泉政権期の政治文化とジャーナリズムが果たした役割を考えることの意義が示された。

(2)第6回研究会

日時:2019年12月14日 12:00~15:00

場所:慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎7階 共同研究室

報告者:李 津娥

「政治志向と情報行動:韓国の保守とリベラルにおける政治情報の消費と共有」

李 光鎬

「メディアシニズムと政治情報源の利用:韓国の事例」

【報告内容】

李津娥報告は、韓国において大統領弾劾訴追をめぐる政治状況を背景に、保守とリベラルの対立が激化し、オンラインメディアを中心に分極化が進展してきたことを背景に、2019年1月に実施した「政治意識

とメディア利用」に関するウェブ調査の知見を提示した。この調査は、他者へのメディアの影響知覚が、自己の態度や行動に及ぼす影響を指摘した「メディア影響の推定」(PMI: Presumed Media Influence) 研究に基づき、自陣営と相手陣営のメディアが内集団、外集団、政治的中道に及ぼす影響の知覚が、政治に対する態度と政治情報の共有行動にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにするものである。本報告では次の知見が提示された。第一に、リベラル層において、相手陣営メディアの内集団への影響知覚が高くなるほど、政治的無力感が強くなる反面、相手陣営メディアの外集団への影響知覚が高くなるほど、政治的無力感が弱くなることである。第二に、保守、リベラル共に、自陣営メディアの政治的中道への影響知覚が高くなるほど、SNS上で自陣営メディアの政治情報を共有する傾向がみられたことである。

李光鎬報告では、多くの社会において、メディアおよび市民の政治的分極化が進展していることを背景に、韓国社会における事例の分析から得られた知見を紹介した。政治情報源は、従来のマスメディアに加え、インターネット上の様々なメディアへと広がっており、以前よりも選択的接触が強化されることが予想されている。このような状況において、政治情報源の利用はどのように展開されているのであろうか。また、自分の政治的立場と対立するメディアが存在しているという認識(敵対的メディア認知)は、メディアに対する不信を強め、さらにはメディアの活動を蔑み、嘲笑するような冷笑的態度、すなわち、メディアシニシズムをもたらす可能性が考えられる。このような、メディアに対する個人の認識および態度は、政治情報源の利用とどのような関係にあるのであろうか。本報告では、このような研究課題を解明すべく、2019年2月に韓国で行ったウェブ調査の結果の一部を紹介した。

(3)第7回研究会

日 時：2020年1月22日 17:00~20:30
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎7階
共同研究室
報 告：山本 信人
「メディアがつくるレイシズム@インドネシア」
鈴木 秀美
「ドイツSNS対策法の運用と法改正の動き」
山口 仁
「ポピュリズム政治家が転用する社会問題報道の論理：豊洲市場移転問題と小池都政」

【報告内容】

山本報告は、2019年8月半ば以降、インドネシアのテレビや新聞など主流メディアおよびフェイスブックを中心としたソーシャルメディアでレイシズム的な言葉が再生産されるようになった状況と背景に関するものである。8月17日の独立記念日に急進的で偏狭なナショナリストの集団がレイシズム的な事案をでっち

あげ、ソーシャルメディアで画像を拡散させた。その結果、東ジャワ州都スラバヤの大学寄宿舎ですごしていたパプア人学生に対して侮辱的な言葉がぶつけられた。これに対抗する形で、パプア州や西パプア州の各所で非パプア人に対する暴動が起こった。パプア人差別はスハルト体制(1966-98年)のもとで政策的につくられたが、報じることに危険が伴うという政治的判断のため、そのことをメディアが報じていないと指摘した。そして一見自由に見えるメディア環境のもと、不可視的ながらみがメディア政治を形作るようになり、その結果レイシズム言説が普及したと結論づけた。

鈴木報告は、アジアとの比較研究として、ヨーロッパにおける排外主義とメディアという観点から、ドイツのヘイトスピーチ対策、とりわけ2017年に制定されたSNS対策法(正式には、「SNSにおける法執行を改善するための法律」)の内容とその運用等について検討した。本報告では、2018年1月から始まったSNS対策法の運用とその経験に基づく法改正をめぐる議論に注目しつつ、日本の対策との異同についても検討した。ドイツ当局は、2019年7月、2018年前期のフェイスブックの報告について、苦情処理体制が不透明であり、そのために把握された苦情件数も十分ではないとして200万ユーロの制裁金を科すとの決定を下した。本報告では、この決定が下されたものの、フェイスブックが異議を申し立てていることと、2020年1月、SNS対策法を改正するための法案が、連邦司法省において作成され、連邦政府に提出されたことを明らかにした。

山口報告は、戦後日本社会の公害・環境問題報道の中で用いられてきた論理と、近年の政治の中で用いられる論理が相当程度類似していることを具体的事例に基づきながら考察するものである。とくに、小池百合子都政における豊洲市場移転問題(とくに移転延期を発表した2016年8月から、豊洲市場の安全宣言を行う2017年8月の期間)を考察の対象とした。そして公害・環境問題報道の論理と類似の論理を用いて豊洲移転を政治問題化(すでに決定していた移転を延期)した小池都政がそうした論理を活用できなくなっていく(再度移転を決定し、安全宣言も行う)過程が新聞の報道、都知事の記者会見での発言、都議会の議事録の分析を通じて明らかになった。

(4)第34回東アジア研究所学術大会

(慶應義塾大学東アジア研究所主催)

日 時：2019年7月6日 13:00~17:15
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東アジア研究所
共同研究室
報告者：李 津娥
「韓国における保守とリベラルの政治情報行動」

【報告内容】

東アジア研究所主催の学術大会において、本プロジェクトの研究成果の一部の報告を行った。報告はプロジェクトメンバーである李津娥メディア・コミュニケーション研究所教授が行った。要旨は下記の通り。

メディア環境の変化は政治情報チャンネルを拡大し、多様な政治的意見への接触を活性化するものとして期待された。しかし、検索サイトやSNSなどによるフィルターバブル現象が顕在化し、伝統的なマスメディア時代以上に政治志向と信念に一致する政治情報に選択的に接触し、既存の態度を強化する情報行動が頻繁に行われている。アメリカのピュー研究所の調査報告からもアメリカにおける保守派とリベラル派の政治情報チャンネルへの選択的接触と分極化が浮き彫りになっている。

韓国においても、2016年当時の朴槿恵大統領弾劾訴追をめぐる政治状況を背景に、保守とリベラルの対立が深まり、保守系とリベラル系のオンラインメディアが拡大したことで、政治志向による政治情報への接触と獲得がさらに分極化する様相を見せている。保守政党執権のときから、リベラル系の有識者によるポッドキャストが支持層から人気を集めていた。リベラル政党執権後は、既存のメディアへの不信感を強めている中高年層をターゲットとした保守系のYouTube政治チャンネルが急増し、オンラインメディアを中心としたフェイクニュースが問題となっている。オクスフォード大学のロイタージャーナリズム研究所の国際比較調査から、韓国は、ニュース全体に対する不信が高く、YouTubeのニュース関連動画の視聴が多い国であることが明らかになっている。

こうした状況を踏まえ、本研究では、韓国の首都圏在住の20代から60代までの男女1,075名を対象とした「政治意識とメディア利用」に関するWeb調査を実施し、韓国の保守派とリベラル派による分極化について情報行動研究の視点から検討を行った。分析の結果、まず、保守派とリベラル派が政治情報源として利用しているオンラインメディアの分極化が浮き彫りになった。また、保守派はリベラル系メディアのリベラル政権与党支持者への影響を、リベラル派は保守系メディアの保守野党支持者への影響を最も強く知覚しており、自身の政治志向と対立するメディアが政治的中道に及ぼす影響をかなり意識している傾向が見られた。このような自身の政治志向と対立するメディアが外集団により影響するという懸念が、保守派とリベラル派の政治へのネガティブな態度に関連していることも明らかにされた。保守とリベラルの情報への選択的接触と分極化は多様な政治的意見への接触を制限し、政治的寛容を低減させる可能性がある。しかし一方で、政治的立場や志向の違いが顕在化することで、政治情報への接触機会が拡大され、政治的関心や政治参加が促進されるという見方もできる。

3 研究成果

以上の7名による研究を総合することで、アジアにおけるメディアと政治の関係性について、次のような知見を得た。

第一に、アジア地域においても世論の二極化や排外主義といった政治現象がメディアと密接に関連しながら

展開されている実態が明らかになった。

第二に、一連のメディア政治の分析において、欧米を中心に検討されている「ポピュリズム」「メディア・イベント」「メディアシニズム」「敵対的メディア認知」「PMI (Presumed Media Influence)」といった分析概念を操作化、応用することの意義が確認された。今後はこの二年間の分析を踏まえて、書籍化に向けた作業を進めていく。

4 研究業績

MITANI, Fumie. 2019. "Protest Movements as Media Event: The Disruptive Function and Hate Speech Movement in Japan", Annual Conference on International Association for Media and Communications Research, Spain, International Association for Media and Communications Research, 10th June 2019.

YAMAKOSHI, Shuzo. 2019. "The Development of Contemporary Media Populism in Japan: An Analysis of Media Discourse on "Reform"", Annual Conference on International Association for Media and Communications Research (Madrid), Spain, IAMCR, 9th June 2019.

LEE, Jinah & LEE, Kwangho 2019. The Influence of Presumed Media Influence on News Sharing among Polarized Audience: A Korean Context. Bias, Disinformation, Misinformation, and Propaganda in Online News and Social Media Workshop, 11th International Conference on Social Informatics (SocInfo 2019), Doha, Qatar, November 18, 2019.

研究プロジェクト

「慰霊供養と神格化から見る台湾人の歴史認識

—民衆史学の構築をめざして—

(2年目)

研究代表者

三尾 裕子 (慶應義塾大学文学部教授)

共同研究者

岩間 一弘 (慶應義塾大学教授)

吉永 壮介 (慶應義塾大学准教授)

陳 梅卿 (台湾、国立成功大学歴史学系兼任研究員)

林 美容 (台湾、中央研究院民族学研究所兼任研究員)

遠藤 協 (ドキュメンタリー映画制作者)

原 英子 (岩手県立大学盛岡短期大学部教授)

藤野 陽平 (北海道大学准教授)

山田 明広 (奈良学園専任講師)

1. 研究目的と概要

人間の生は、しばしば、災害(自然災害や人災)、紛争/戦争や異民族支配等の「暴力」から免れることができない。本研究は、人々が、そうした経験をいかに「馴致」(自らの生の営みを肯定しうるように経験の

総体を再構成すること)していくことで、歴史に対する認識を形作るのかを解き明かすことを目的とする。本研究の研究代表者は近年、台湾の漢人が日本統治の中で経験した様々な暴力的な事象をいかに社会的に記憶してきたのかを、具体的な信仰対象である「日本神(神格化された日本人)」の出現とそれに対する人々の対処、信仰体系や儀礼体系への取り込みといった側面から考察している。従来の台湾の民間信仰研究は、「神」「鬼」「祖先」という3種に分類される靈魂からなる世界観やそれらに関わる儀礼実践という枠の中でだけ取り扱われてきた。しかし、旧宗主国の支配者であった日本人を「神」として祀る信仰を対象とすることは、植民地主義、暴力、ポリティクス、メディア、観光といったより広い研究テーマに展開しうる萌芽性、先導性を有する研究となりうる。

そこで、本研究では、研究代表者を中心として行ってきたこれまでの研究を基礎とし、次の二つの視点から研究を更に発展させる。第一に、これまでは、日本人が台湾で神格化されている事例を主に扱ってきたが、これを「慰霊」という文脈に拡大し、神だけではなく、鬼(ghost)として位置づけられている靈魂をも含めて考察を深めたい。第二には、戦後の外来政権による統治の中で経験した事象が民間信仰にどのように取り込まれてきたのか(あるいはいないのか)を検討することで、日本人を神格化した信仰に見られた特徴との比較検討を行う。このコンテキストでは、国家による祭祀や慰霊とローカルな場での祭祀、慰霊という対比が考察の対象になる。二つのことを通して台湾の人々の「記憶」や「歴史認識」を明らかにすることで、国家に独占されてきた台湾の「歴史」を台湾のローカルな視点からとらえ直す「民衆史学」の構築を目指す。「記憶」や「歴史認識」の研究は、オーラルヒストリーの収集や文字資料の分析が中心になりがちであるが、本研究では、民間信仰儀礼といった身体化された行為の遂行性により重点を置いて考察する。

2. 研究活動

1-1. 概要

昨年度の研究を踏まえ、2年度目の共同研究の計画として、以下の4点を策定した。

- (1) 各メンバーによるそれぞれ調査対象としている廟での祭祀活動への参加を含む現地調査を実施する。また、得られた音声データの書き起こしを行う。このほか、必要に応じて、中央研究院、国立台湾図書館等での資料収集を行う。
- (2) 4月～5月初旬に、東龍宮の祭祀活動時に新メンバーの遠藤協氏による撮影を行い、ドキュメンタリーフィルムを作成する。
- (3) 7月26～29日に、北海道大学で開催されるthe East Asian Society for the Scientific Study of Religionにおいて成果を発表する。
- (4) 秋をめどに、国内での成果発表の研究会の開催。あわせて、外部講師を招聘した講演も行う。

2019年度は、上記の昨年度末の計画を踏まえた調査研究が行われた。詳細は、後程詳述するが、その前に、申請当初から変更した新たな計画を2点ほど述べる。

- ① 共同研究者にドキュメンタリー制作者の遠藤協氏と国立成功大学歴史系兼任教授の陳梅卿先生を加えた。遠藤氏には、日本神が台湾でどのように祭祀されているのかを詳細に記録を取っていただいた。その成果を作品にまとめ、広く公開を予定している。陳教授には、昨年度は、現地の協力者として、特に台南地区の日本神廟についての情報提供や現地での案内などをしていただいていた。その中で、ご自身も本研究に興味を持たれ、また三尾や林美容教授も、陳先生により積極的に本研究に関与していただくことで、より充実した研究が可能になると考え、陳先生にメンバーに加わっていただいた。今後の成果論集にも論文を書いていただける予定である。
- ② 秋を予定していた成果発表の研究会について、7月の東アジア研究所の学術大会及びEASSSRの会議の際に発表者、参加者で集まって打ち合わせを行ったが、その時に、外部講師を招聘するよりも、陳先生を交えた成果発表会と論集出版に関する企画会議を行う方がより効果的であるとの合意に至った。また、開催場所についても討議を行った結果、2020年3月に台湾で研究会を行い、あわせて必要に応じて補足の現地調査や資料収集をすることにより、より効果的に研究費用を使うことができると判断した。この結果、当初の計画を変更し、3月18日に台北の中央研究院民族学研究所にて研究会を開催することを決定した。ところが、2020年1月以降の新型コロナウイルスの蔓延により、台湾でも日本でも状況が悪化した。台湾では、日本に比べて比較的コントロールが効いているようだが、我々の研究対象者の多くが台湾の高齢者であることや、状況が刻々と変化することによって研究会の開催が不可能になる可能性があるかどうか、見通せなかったことから、研究会の開催を4月以降に延期することし、当面は、メールなどを通じて、各自の研究の成果や執筆予定論文の概要などを共有することとした。

以下では、調査研究、研究集会と成果発表に分けて、2019年度の活動の詳細を報告する。

1-2. 現地調査の詳細

- ・三尾裕子、林美容、陳梅卿は、8月に台南市における日本神を祀る廟の調査を行った。台南市では、日本統治時代の塩務局の日本人職員が神格化したといわれる「邱二爺」を祀る祠を訪ね、廟の沿革などを記憶している現地の方々にインタビューを行った。併せて、近隣にあるとの情報を得た「十二將軍」を祀る祠を探したが、訪ねあてることができなかった。この祠については、10月に林と陳が再度同地を訪ね、探し当てて調査を行った。

三尾と林は、8月に「外来の統治者」を祭祀する慣

習の比較対象として、孫文を祀る中山聖道院という公園をともなった廟（所在地：宜蘭県三星郷）の調査を行った。

- ・原英子は、9月4日から14日にかけて、紅毛港保安堂にて、参与観察および聞き取り調査をおこなった。また高雄市鼓山区徳安宮の義愛公、大湖の三清宮、高雄にある日本統治時代の神社跡地、日本統治時代に高雄で活躍した杉本音吉碑の跡地等で聞き取り調査をおこなった。

- ・山田明広は、5月11日から12日にかけて屏東県枋寮東龍宮にて祝寿祭典の参与観察を行った。本祭典は、東龍宮の主神である田中大元帥の聖誕を祝う祭典で、第1日目には道教式の祝寿法会と交流のある廟による進香および辦事（問神）が、第2日目には法師による犒賞（五營兵将に対するねぎらいの儀礼）が行われた。東龍宮の宮主である石氏は、辦事においては自ら霊媒となり、犒賞においては自ら法師となって信徒に対し奉仕するなど、本廟の発展は、こういった宮主の努力に依るところが大きいことが改めて感じられた。

7月26日には横浜関帝廟にて関帝の聖誕を祝う祝寿祭典への参与観察を行った。横浜関帝廟は毎年台南大天后宮の協力を得て祝寿祭典を挙げており、台湾人が台湾ではなく日本という異地において自民族の神の祭祀を行う場合、台湾で祭祀を行う場合と比べていかなる相違がみられるかという観点から本調査を行った。

9月には、台湾北部の日本人神祭祀についての調査を行った。9月14日には新竹市の代天府聖軍堂を、9月17日には苗栗県の獅頭山輔天宮を訪問し、それぞれに祀られている「三聖軍」および「広枝音右衛門」という日本人神の祭祀の現状を調査した。いずれも主神ではなく陪祀として祀られていたが、「三聖軍」は軍服姿の神像として祀られていたのに対し、「広枝音右衛門」は、神像は無く、許多ある位牌の一つとして祭祀されていた。

- ・藤野陽平と遠藤協は4月11～18日に台湾南部において調査を行った。4月11日に高雄市まで移動し、翌12日は紅毛港保安堂にて聞き取り調査および廟の撮影を実施、その後、屏東県枋寮へ移動し、保生大帝の生誕祭の調査を14日まで実施した。14日には台南市へ移動し、同じく保生大帝の生誕祭の調査を17日まで実施し、18日に帰国した。

- ・岩間一弘は、引き続き、宗教祭祀における儀礼食という観点から、文献調査を継続した。吉永壮介は、中国文学の中における異民族表象の問題に関して、文献調査を継続した。

1-3. 研究集会

- ・7月6日に慶應義塾大学三田キャンパスにて行われた第34回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会では、本プロジェクトを代表して藤野陽平が発表を行った。原英子、山田明広、三尾裕子も参加し、研究成果や進捗状況を共有した。また、この機会に合わせて、本共同研究プロジェクトの今後の運営や成果発表に関する打ち合わせを行った。方針として、秋に予定していた台湾の共同研究者やゲストを招いての研究集会については、ゲスト招聘は見送り、林教授と新たに加わっていただいた陳教授を交えた内部の成果発表会と今後の出版に向けての打ち合わせを東京あるいは台北で開催することとし、7月に林教授がEASSSRのために来日する際に、再度打ち合わせすることとなった。

- ・7月27日から28日にかけて北海道大学にて行われたThe 2nd annual conference of the EASSSR（第2回東アジア宗教社会学会大会）において、“JAPANESE GODS IN TAIWANESE RELIGION”というパネルを組んで発表した。発表者は、林美容、山田明広、原英子、藤野陽平、三尾裕子である（発表タイトルの詳細は〈成果公開〉欄を参照されたい。）また、この機会に、東アジア研究所学術大会時に申し合わせた方針に関して、林教授を交えて話の話し合いを行った。この結果、ゲストスピーカの招聘は取りやめ、その代わりに陳教授を交えた研究会と出版の打ち合わせを3月に東京ないしは台北で行うことと決定した。

- ・上記の方針に基づき、日程調整などを行った結果、研究会を3月18日に台北の中央研究院民族学研究所で開催し、併せて、それぞれが、調査し残している廟の調査や確認が必要であるところなどの補足調査を行うことに決定した。しかし、2020年2月後半からの新型コロナウイルスの世界的な蔓延状況に鑑み、この計画は延期とした。

1-4. 成果公開

MIO Yuko ‘War Experiences in Social Memory: Worshiping Japanese Spirits in Taiwan’, (The 2nd Annual Conference of the EASSSR 2019 at Hokkaido University) 2019/7/27

三尾裕子 「神社を持つ「日本神」廟」上水流久彦・植野弘子編『帝国日本における越境・断絶・残像 [モノの移動]』pp.143-146, 2020/2/29

なお、三尾裕子は、台北で開催予定の「2020年大龍峒保安宮-台湾文化與歴史系列講座」に招聘され、2020年3月に「將殖民地經驗與戰爭經驗「馴化」—一個祭祀日本人為神的信仰事例」というタイトルで講演を予定していたが、新型コロナウイルスの関係で、講演会がキャンセルとなったため、発表できなかった。

Lin Mei-rong 'The Evolving Change from Tanaka Tsunatsune to General Tanaka : A Viewpoint of Folk History Which Has Nothing to Do with Nationality', (The 2nd Annual Conference of the EASSSR 2019 at Hokkaido University) 2019/7/27

HARA Eiko 'Change Emerging from the Worship of Japanese Spirits as Gods in Taiwan : The Case of Bao-an Tang Temple and Its Significance in the Global East', (The 2nd Annual Conference of the EASSSR 2019 at Hokkaido University) 2019/7/27

YAMADA Akihiro 'Are There Any Differences in the Rites due to the Difference of the Spirits Origins of temples? : Comparison of the Rituals between Temples of Japanese Spirits and Temples of Chinese Spirits in Taiwan' (廟神の出自の違いにより儀礼の差異は存在するの—台湾の日本人神を祀る廟における儀礼と中華系の神を祀る廟における儀礼の比較—), (The 2nd annual conference of the EASSSR 2019 at Hokkaido University) 2019/7/27

藤野陽平「すれ違う台湾の日本神へのまなざしと実践」(第34回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会、於慶應義塾大学東アジア研究所) 2019/7/6

FUJINO Yohei 'From a Cursing Ghost to a God of Friendship between Japan and Taiwan : The Construction of Gaze to Japanese Spirits in Taiwan', (The 2nd Annual Conference of the EASSSR 2019 at Hokkaido University) 2019/7/27

藤野陽平「民俗宗教としてみる台湾の日本神」(メディア・コミュニケーション研究院「メディアと東アジア」研究会、於北海道大学) 2019/12/13

研究プロジェクト

「国家建設と基層幹部—中華人民共和国の事例から—」 (1年目)

研究代表者

小嶋華津子 (慶應義塾大学法学部教授)

共同研究者 (所属・職位は2019年度)

中兼和津次 (東洋文庫研究員 東京大学名誉教授)

田原 史起 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部准教授)

磯部 靖 (慶應義塾大学法学部准教授)

星野 昌裕 (南山大学総合政策学部教授)

加茂 具樹 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

鄭 浩瀾 (慶應義塾大学総合政策学部准教授)

上野 正弥 (慶應義塾大学非常勤講師)

有澤 雄毅 (慶應義塾大学G-SEC研究員)

1. プロジェクトの目的と概要

本プロジェクトの目的は、中華人民共和国の国家建

設の過程において、農村／人民公社、工場単位、住民自治組織など様々な場に配置された基層幹部がどのような機能を果たしてきたのかを描出するところにある。中国の国家権力構造の重層性を前提としたとき、国家権力と生活世界を結びつける役割を与えられてきた基層幹部の実態を分析することは、中国という巨大国家の国民統合のありようを明らかにするうえできわめて重要である。基層というもともと「変わりにくい」と想定される部分の権力関係を、国家建設の時期にさかのぼって詳細に描き出すことにより、今日の中国の政治・経済・社会の動きを理解するための視座を獲得することができるかと確信する。

また、中国の重層的国家権力の末端に位置する基層幹部と生活世界の相互作用を描き出すことは、ジョエル・ミグダルが「ステイト・イン・ソサイエティ (State In Society)」と称した国家の実像を検証する学問的試みでもある。ジョエル・ミグダルが「ステイト・イン・ソサイエティ」として想定する国家は、合理的な官僚制や法律、物理的強制力の独占を特徴とするマックス・ウェーバーの一体的国家論とは一線を画す。ここで想定される国家権力は重層的であり、制度や政策を実施する際には、不可避的に各行政レベルで社会の諸集団・個人との相互作用、相互変容をとらなう。その結果、全体として国家は、異なるロジックと志向性を有する層の集合体となり、国家権力は制約される。広大な国土を持つ中国も、中央—省—地／市—県—郷—鎮—基層という重層的の行政機構を有しており、各行政レベルには党委員会を中心とする水平的な指導システムが形成されている。そして基層に近づくほど、行政機構はマン・パワーの不足に直面するとともに、社会の諸集団・個人との相互作用、相互変容を顕にすると考えられる。プラセンジット・ドゥアラは、華北の農村社会をフィールドに、19世紀末以降の近代国家建設の試みが、既存の「権力と文化のネクサス」—重層的な公権力、共同体、市場、私的アクター間の相互のつながり—の中で無力化していく過程を描いた。中国史を通じてはじめて基層社会に権力を浸透させた中国共産党の施政についても、基層幹部と生活世界のアクターの間に同様の相互作用が見いだせるのではないだろうか。本研究においては、中国の基層幹部の行動に何らかのパターンを見出し、それを中国という枠を超えて援用可能な国家分析のモデルとして提示することを目指している。

本プロジェクト・メンバーは、上記の目的を達成するために、それぞれの担当する領域において、国家権力の末端に位置する基層幹部と、生活世界に生きる人々の関係構造が形成されたクリティカル・ジャンクチャーを、中華人民共和国史のいずれかの時点に求め、当時の資料を駆使しつつ研究を進めている。中国の国家体制の基盤が築かれ、国家権力が基層社会に浸透したのが1950年代であることを考えれば、主な対象時期は1950年代に置かれることになるが、論点によっては、その後の歴史的経緯のなかに第二・第三のクリ

ティカル・ジャンクチャーが発見される可能性もある。各メンバーは今日につながる連続性、断絶性を念頭におきながら、クリティカル・ジャンクチャーにあたる時期に、基層幹部が国家権力と生活世界のあいだでどのような役割を果たし、双方といかなる関係を築いていったのかを分析する。

2. 研究活動の報告

(1)資料の収集

本プロジェクトの研究は、文献資料を用いた研究が中心となる。そこで一年目にあたる2019年度を通じ、各メンバーは、以下の二方面の資料を中心に、それぞれ精力的に資料の収集と整理を行った。

第一に、中国現代史研究の一次資料として知られている『中共重要歴史文獻資料』をはじめとする公文書である。中国の中央・地方の公文書館が資料公開を制限する現場にあって、カリフォルニア大学ロサンゼルス校など世界のいくつかの図書館が所蔵する『中共重要歴史文獻資料』は、利用可能かつ内容の充実した資料としてますます注目を集めている。本プロジェクトメンバーも、磯部靖が、カリフォルニア大学ロサンゼルス校において、小嶋華津子、上野正弥が香港中文大学において、それぞれ上記資料のリサーチを行い、党・政府の基層幹部に関する資料を収集した。

第二に、民間史料である。本プロジェクトメンバーは、民間史料を数多く所蔵している復旦大学当代中国生活資料センターおよび華東師範大学中国当代史研究センターとの持続的な学術交流を深めた。

他方、2019年度は、同年9月の中国政府による邦人研究者の拘束事件および同年末から2020年にかけて深刻化した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、渡航が制限されたため、資料収集は大きな試練に直面した。当初メンバーにより企画されていた南開大学歴史学部の訪問（農村幹部に関する資料収集）、復旦大学当代中国生活資料センターの訪問（民間史料の収集）、香港中文大学の訪問（『中共重要歴史文獻資料』等の収集）、中国の比較対象としてのインド農村へのフィールド・ワーク等は、計画の変更やキャンセルを余儀なくされた。

(2)定例研究会の開催

定例の研究会は計3回開催した。研究会ではいずれも、中国における基層統治や基層幹部の位置づけに関わる問題提起、報告、討論が行われた。具体的な開催状況は以下のとおりである。

①日 時：2019年5月11日（土）10：00～11：30

会 場：慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎
8階東アジア研究所共同研究室1

出席者：小嶋華津子、中兼和津次、鄭 浩瀾
星野 昌裕、上野 正弥、有澤 雄毅

小嶋より、本プロジェクトに関する趣旨説明を行い、参加者間で問題意識を共有しつつ、本年度の研究計画について話し合った。

②日 時：2019年7月9日（火）18：00～20：00

会 場：慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎
8階東アジア研究所共同研究室1

出席者：小嶋華津子、中兼和津次、田原 史起
星野 昌裕、上野 正弥、有澤 雄毅
(ほか大学院生若干名)

田原史起より「中国の農村リーダー：甘肅麦村のフィールドから」という題目で、研究報告が行われた。同報告は、農村のリーダーシップ、政治社会構造が税費改革後どのように変化したのかについて、詳細なフィールドワークに基づいて明らかにしたものであった。

加えて、小嶋により香港中文大学研究センターでのワークショップ“Grassroots Historical Documents from 1949-1979”(2019年5月18日)への参加報告、第34回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会(2019年7月6日)への参加報告がなされた。

③日 時：2019年11月1日（金）18：00～20：00

会 場：慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎
8階東アジア研究所共同研究室1

出席者：小嶋華津子、中兼和津次、磯部 靖
加茂 具樹、上野 正弥、有澤 雄毅
(ほか大学院生若干名)

張丙宣（浙江工商大学公共管理学院教授）を招いて、「如何理解地方政府的創新行為？以浙江省的『最多跑一次』改革為例」（「如何に地方政府の創新行為を理解するか：浙江省の『一度で解決』改革を事例として」）という題目で、地域統治のための電子政府化とビッグデータの活用に関する浙江省の取り組みについて講演いただき、討論を行った。

(3)公開セミナーの開催

第4回目にあたる研究会は、下記のとおり、華東師範大学の張濟順教授を上海より招聘し、東アジア研究所現代中国研究センターとの共催により、オープンなセミナーとして実施した（<http://www.kieas.keio.ac.jp/information/000503.html>）。

講演者：張 濟順（華東師範大学歴史思想人文高等研究院研究員兼復旦大学歴史系教授）

講演題目：「掀動底層：1950年代的上海里弄改造」（「基層を動かす：1950年代上海里弄の改造」）

討論者：高橋 伸夫（慶應義塾大学法学部教授・東アジア研究所所長）

岩間 一弘（慶應義塾大学文学部教授）

司会進行：小嶋華津子

日 時：2020年1月12日（日）15：00～18：00

出席者：小嶋華津子、中兼和津次、磯部 靖、
加茂 具樹、磯部 靖、田原 史起、

上野 正弥、有澤 雄毅

(メンバーのほか、30名以上の一般参加があった。)

本講演では、中国建国初期において、中国共産党が旧体制の社会的ネットワークや利益関係を利用しながら、上海の居住空間を掌握していく過程が論じられた。質疑応答では、上海における事例の汎用性から、近年の中国学術界の中国建国初期に関する研究動向に至るまで広範な議論が展開された。セミナー終了後には、張済順氏や歴史研究領域の研究者との交流会を行った。

(4)東アジア研究所学術大会における報告

2019年7月6日に開催された慶應義塾大学東アジア研究所第34回学術大会において、小嶋より新プロジェクトの趣旨および概要について報告した。

3. 暫定的な研究成果

2019年度は上記の活動を通じ、基層幹部の機能という視点から中国の国家統合のあり方をとらえるための題材や視角・方法、さらには過去と現在の連続性と非連続性について各メンバーが考察し、2～3年後の出版に向けた共通の基盤を築くことができた。

本研究プロジェクトに関わる具体的成果としては、田原史起『草の根の中国：村落ガバナンスと資源循環』

(東京大学出版会、2019年)、磯部靖『中国統治のジレンマ：中央・地方関係の変容と未完の再集権』（慶應義塾大学法学研究会、2020年）が公刊された。

また、王朝期より中国社会に根差した権力観をとらえるべく、小嶋は朱安新（南京大学社会学部准教授）と共訳で『現代中国の社会と行動原理：関係・面子・権力』（翟学偉著、岩波書店、2019年）を出版した。

方法・資料に関しては、鄭浩瀾、小嶋が香港中文大学中国研究センター主催のワークショップ“Grassroots Historical Documents from 1949-1979”に出席し、鄭は「關於1950年代初期青年日記的解読（1950年代初期の青年による日記の解読について）」、小嶋は「1950年代党対民衆生活的管理和基層幹部的作用（1950年代の党による民衆生活的管理における基層幹部の役割）」と題する口頭での報告を行った。

そのほか、上野正弥は、2019年7月に北海道大学で開催されたEast Asian Society for the Study of Religionにおいて、有澤雄毅は、同年10月に台湾国立政治大学で開催された“East Asian Politics in a Changing Global Context”において口頭での研究報告を行った。

人 事

所 長 高橋 伸夫（法学部教授）
副所長 三尾 裕子（文学部教授）
駒形 哲哉（経済学部教授）
西野 純也（法学部教授）
(任期 2019年10月1日～2021年9月30日)

運営委員

杉野 元子（文） 岩間 一弘（文）
神田さやこ（経） 山田 浩之（経）

山本 信人（法） 小嶋華津子（法）
大東 一郎（商） 遠藤 正寛（商）
山下 一夫（理工） 岡村 智教（医）
田島 英一（総合） 加茂 具樹（総合）
巖 網林（環境） 深堀 浩樹（看医）
中村 智徳（薬） 小尾晋之介（国七）
加藤 昌彦（言文研） 山腰修三（メディア・コム研）
野村 浩二（産研）
(任期 2020年4月1日～2022年3月31日)

出 版

(1)高橋産業経済研究財団研究プロジェクト成果物

①岩間 一弘 編著
『中国料理と近現代日本－食と嗜好の文化交流史』
(2019年12月25日刊行、慶應義塾大学出版会)

②山本 信人 編著
『アジア的空間の近代
知とパワーのグローバル・ヒストリー』
(2020年3月30日刊行、慶應義塾大学出版会)

KEIO INSTITUTE OF EAST ASIAN STUDIES



慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.33 (ISSN 2433-2119)

2020年6月30日発行
慶應義塾大学東アジア研究所
発行人 高橋 伸夫

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
電話 (03) 5427-1598
<http://www.kieas.keio.ac.jp/>